

令和3年度 事業計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

公益社団法人自彊術普及会

I 事業の内容

公1 普及促進事業

1. 指導講習会の実施(定款第4条第1項(1))

(1) 全国5総支部及び57支部の指導管理の下、本部直轄の講習会、公的機関・各種カルチャーセンターの要請による受託講習会、有資格者主宰の講習会など、全国各地で約5,000の教場が常設され、普及活動が実施される。

(2) ボランティア活動の実施

介護施設や身障者施設へのボランティア活動も各支部で行う。

2. 指導者養成及び資格・称号の授与(定款第4条第1項(2))

「自彊術」を後世に永くかつ正確に継承するために、また安全かつ適切な指導による自彊術体操の普及を確保するために、その原点である療法と体操を基礎から学ぶ研修会を実施し、その修練と研鑽による技量に応じて指導者資格を認定授与する。

(1) 指導者養成特別研修会 (『指導者資格・称号の授与等に関する規程』第5条)

■本部研修会

「準師範等研修会」に於ける検証・確認事項を、正会員をはじめとする現役指導者及び資格取得を目指す者に直接伝える研修を行う。安全かつ適切な指導を全国的に維持・確保する重要な研修会である。

① 「本部研修会 in 熱海」(全国の各支部の中核となる指導者を目指す人を対象とする)

第112回 令和3年4月9日～10日

指導者 師範2名・準師範1名・奥伝1名

受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計40名

第113回 令和3年6月18日～19日

指導者 師範2名・準師範1名・奥伝1名

受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計40名

第114回 令和3年10月22日～23日

指導者 師範2名・準師範1名・奥伝1名

受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者 計40名

② 「シニア本部研修会 in 熱海」(68歳以上の、指導者を目指す人を対象とする)

第15回 令和3年10月20日～21日

指導者 師範1名・準師範1名・奥伝2名

受講対象者 68歳以上の指導者を目指す者 計40名

③ 本部道場研修会

本会及び関東地区等の中核となる指導者養成のために、年 10 回を 1 タームとする基準をもって実施する。

■総支部指導者養成所研修会

各支部の中核となる指導者養成のために、総支部に於いて年 10 回を 1 タームとする基準をもって実施する。

総支部名	実施会場
東北総支部	福島市霞町 福島市市民会館
神奈川県総支部	本部道場
中部総支部	名古屋市 アイリス愛知
関西総支部	吹田市 さんくすホール
九州・中国総支部	福岡市 警固神社
九州・中国総支部	北九州市 菅原神社

■地方特別研修会

各支部の中核となる指導者養成のために各支部の要請に応じて本部より講師を派遣し、年 1 回随時実施する。

実施日程	実施支部	会場	実施日程	実施支部	会場
4月20日・21日	熊谷・春日部支部合同	本部道場	6月22日・23日	立川朝日・東松山・春日部北支部合同	本部道場
4月27日・28日	千葉県柏・板橋・越谷支部合同 延期	本部道場	6月29日・30日	大宮支部	本部道場
5月8日・9日	石川県支部	石川県文教会館	7月3日・4日	豊橋・静岡県・豊川支部合同	静岡県職員会館 もくせい会館
5月18日・19日	千葉県稲毛・練馬・大宮南支部合同	本部道場	7月10日・11日	兵庫県支部	ホテル北野プラザ 六甲荘
5月22日・23日	大阪府支部	パナソニックリゾート大阪	9月1日・2日	九州・中国総支部合同	警固神社
5月22日・23日	甲府支部	山梨県立文学館	9月14日・15日	川越・千葉県・新宿朝日・春日部南支部合同	本部道場
5月28日・29日	立川支部	ブリヂストン奥多摩園	9月21日・22日	神奈川県総支部合同	本部道場
5月29日・30日	京都府・奈良県・大阪東支部合同	パナソニックリゾート大阪	9月26日・27日	北海道支部	ANA クラウンプラザ ホテル札幌
6月1日・2日	千葉県成田支部	本部道場	9月28日・29日	むさし野・小平支部合同	本部道場
6月5日・6日	東京北支部	本部道場	10月6日・7日	富士北麓支部	宝鏡寺空手道場
6月5日・6日	わかやま県支部	和歌山市立青少年国際交流センター	10月初旬	滋賀県・京都洛中支部合同	パナソニックリゾート大阪
6月6日・7日	東北総支部合同	飯坂温泉 摺上亭大鳥	11月1日・2日	名古屋・名古屋中支部合同	アイリス愛知
			1月29日・30日	沖縄支部	ユイランチホテル南城

(2) **上級指導者研修会**（『指導者資格・称号の授与等に関する規程』第6条）

奥伝資格以上の指導者を対象とし、その指導技術、徳育(自彊術の精神)の更なる涵養を図り、後進指導者に対する養成力を培うと同時に、自彊術体操を日本の一文化として後世に伝承する気概を持つ人材を養成することを目的とする。

- ① 準師範等研修会(31 動、療法に関する技術、指導法、その他、指導上の要点の検証及び確認をすることにより、指導の全国的統一性、均質性を確保する重要な研修会である。) 箱根湯本：令和3年11月13日～14日
- ② 奥伝研修会
 - (i)選抜奥伝研修会(将来、指導者養成特別研修会の講師となる者を養成することを目的とし、その候補者約30名は本部が選出する。) 本部道場：令和3年4月13日、10月5日
 - (ii)奥伝会(広く奥伝資格者を対象とする。) 箱根湯本：令和3年11月14日～15日
- ③ 支部長研修会 本部道場：令和3年4月13日、10月5日

(3) **資格・称号の授与**（定款第4条第1項(2)）

初伝 4月・7月・10月・令和4年1月
中伝 8月
奥伝 6月

公2 普及啓発事業

1. 自彊術に関する調査研究(定款第4条第1項(3))

自彊術体操実践者に対し、各種アンケート及び体力測定などの追跡調査を実施する。また、本部道場講習会の受講生を対象に、自彊術実施前後の酸素飽和度の変化を「パルスオキシメーター」により調査し、将来大学医学部研究室への資料提供により、自彊術の有効性を実証することを目的とする。

2. 自彊術に関する刊行物等の発行(定款第4条第1項(3))

① 機関紙『自彊の友』の発行

「自彊術」の医学的根拠・効能に関する講義録、「公開講演会」における講演内容、指導者になった友へのインタビュー、受講者の体験談、普及活動の現状、免状取得者の氏名、事業計画の伝達等を掲載して自彊術体操の優秀性・合理性を社会に啓発することを目的とする。

② リーフレットの配布

リーフレットには、「自彊術」の歴史と効能、地域ごとの開催場所や主宰者名が記載されている。

③ 『自彊術の葉』の配布

葉には、「カリキュラム」、「自彊術の心得」とともに、本会への入会に必要な事項が記載されている。

④ 『公益法人化 10 周年記念誌』の刊行

3. web による情報の公開(定款第 4 条第 1 項(3))

公益法人に要求される情報公開への対応及び社会への普及啓発のために、更なる充実を図る。

4. 公開講演会の実施(定款第 4 条第 1 項(4))

会員の啓発及び一般の方々への自彊術啓発を目的として、6 月に講演会を実施する。

杉本八郎 先生(薬学・脳科学者、同志社大学教授、アルツハイマー型認知症治療薬開発)

5. 周年記念行事の実施(定款第 4 条第 1 項(4))

20 周年 板橋支部

10 周年 大宮南支部

6. 海外文化交流事業の実施(定款第 4 条第 1 項(4))

世界情勢に鑑み、指導者の派遣などの積極的な海外文化交流事業は下記(1)(2)を除き当分控える。

(1)ワシントン教室

6 月度に研修会参加のため 2 名の来日が予定されている。

(2)台湾教室

コロナ禍の先行きが不透明ではあるが、日本・台湾間の往来が可能になった時点での、月 1 回の講師派遣を予定している。

7. 近藤芳朗記念館における展示(定款第 4 条第 1 項(3))

自彊術体操の誕生・発展・衰退、そしてその復興の歴史に関する資料の収集と展示を通じて、自彊術の技術的・精神的優秀性を啓発することを目的とする。

- ・事務局就業時間中、一般の方も常時見学出来る。(要予約)
- ・入館料は無料。

II その他

1. 会議(定款第 3 章以下および 4 章以下)

- (1) 総会 決算総会 令和 3 年 6 月 16 日
 予算総会 令和 4 年 3 月

- (2) 理事会 決算理事会 令和 3 年 5 月 20 日
 予算理事会 令和 4 年 2 月

(3) 総支部長会議

(4) 各支部主催教室長会議 随時開催

各支部内のさまざまな問題の検討・調整・決定を行う。

<付 記>

元会長故医学博士近藤芳朗が法人設立の精神の一つとして「各人の能力に応じた、医学的解析を経た適切な運動を実施することが、究極の予防医学の大きな柱となり、健康で豊かな一生・豊かな社会の実現に資することになる」と常々説いていたことを忘れてはならない。この精神を踏まえ、広く社会に貢献する自彊術普及会会員の自覚をもって、令和3年度の事業計画を全会員が協力して推進したいものとする。

令和3年度 収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	0	0	120,000	120,000	0	120,000
基本財産受取利息	0	0	120,000	120,000	0	120,000
②特定資産運用益	0	0	23,000	23,000	0	23,000
特定資産受取利息	0	0	23,000	23,000	0	23,000
③受取会費	0	0	83,182,000	83,182,000	83,181,000	166,363,000
正会員受取会費	0	0	3,240,000	3,240,000	3,240,000	6,480,000
賛助会員受取会費	0	0	79,942,000	79,942,000	79,941,000	159,883,000
④事業収益	58,720,000	0	0	58,720,000	0	58,720,000
講習会等実施事業収益	9,869,000	0	0	9,869,000	0	9,869,000
指導者養成事業収益	38,074,000	0	0	38,074,000	0	38,074,000
資格等授与事業収益	10,777,000	0	0	10,777,000	0	10,777,000
⑤受取寄付金	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取寄付金	0	0	250,000	250,000	0	250,000
⑥雑収益	0	0	0	0	5,206,000	5,206,000
総会・懇親会会費	0	0	0	0	5,206,000	5,206,000
受取利息	0	0	0	0	0	0
その他雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	58,720,000	0	83,575,000	142,295,000	88,387,000	230,682,000
(2) 経常費用						
①事業費	117,622,000	64,580,000	0	182,202,000	0	182,202,000
役員報酬	17,745,000	6,879,000		24,624,000		24,624,000
給料手当	21,489,000	4,883,000		26,372,000		26,372,000
臨時雇賃金	3,600,000	0		3,600,000		3,600,000
報酬謝金	20,131,000	265,000		20,396,000		20,396,000
役員退職慰労引当金繰入額	884,000	343,000		1,227,000		1,227,000
退職給付費用	153,000	32,000		185,000		185,000
退職給付金	1,000,000	0		1,000,000		1,000,000
法定福利費	2,774,000	506,000		3,280,000		3,280,000
会議費	4,668,000	496,000		5,164,000		5,164,000
会場費	0	348,000		348,000		348,000
研修会場費	8,957,000	0		8,957,000		8,957,000
旅費交通費	9,355,000	2,237,000		11,592,000		11,592,000
通信運搬費	2,944,000	6,649,000		9,593,000		9,593,000
減価償却費	5,839,000	1,218,000		7,057,000		7,057,000
消耗品費	5,826,000	1,792,000		7,618,000		7,618,000
修繕費	937,000	0		937,000		937,000
印刷製本費	512,000	11,735,000		12,247,000		12,247,000
渉外費	373,000	11,000		384,000		384,000

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
光熱水料費	1,142,000	198,000		1,340,000		1,340,000
リース料	296,000	136,000		432,000		432,000
保険料	307,000	85,000		392,000		392,000
諸謝金	40,000	642,000		682,000		682,000
租税公課	2,652,000	346,000		2,998,000		2,998,000
インターネット費	0	15,000		15,000		15,000
支払手数料	289,000	16,000		305,000		305,000
委託費	3,120,000	660,000		3,780,000		3,780,000
事務委託費	1,297,000	24,937,000		26,234,000		26,234,000
雑費	1,292,000	151,000		1,443,000		1,443,000
②管理費	0	0	0	0	33,049,000	33,049,000
役員報酬					10,526,000	10,526,000
給料手当					4,297,000	4,297,000
役員退職慰労引当金繰入額					471,000	471,000
退職給付費用					81,000	81,000
法定福利費					1,650,000	1,650,000
福利厚生費					453,000	453,000
会議費					5,004,000	5,004,000
会場費					1,125,000	1,125,000
旅費交通費					922,000	922,000
通勤費					794,000	794,000
通信運搬費					1,131,000	1,131,000
減価償却費					818,000	818,000
消耗品費					348,000	348,000
印刷製本費					372,000	372,000
渉外費					245,000	245,000
光熱水料費					462,000	462,000
リース料					92,000	92,000
保険料					23,000	23,000
諸謝金					20,000	20,000
租税公課					371,000	371,000
支払寄付金					2,000	2,000
支払手数料					89,000	89,000
委託費					2,901,000	2,901,000
雑費					852,000	852,000
経常費用計	117,622,000	64,580,000	0	182,202,000	33,049,000	215,251,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-58,902,000	-64,580,000	83,575,000	-39,907,000	55,338,000	15,431,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-58,902,000	-64,580,000	83,575,000	-39,907,000	55,338,000	15,431,000
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-58,902,000	-64,580,000	83,575,000	-39,907,000	55,338,000	15,431,000
他会計振替額	0	0	39,907,000	39,907,000	-39,907,000	0
当期一般正味財産増減額	-58,902,000	-64,580,000	123,482,000	0	15,431,000	15,431,000
一般正味財産期首残高				509,375,617	364,478,860	873,854,477
一般正味財産期末残高				509,375,617	379,909,860	889,285,477
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額				0	0	0
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高				30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高				539,375,617	379,909,860	919,285,477

事業年度	自 令和3年 4月 1日	法人コード	A004741
	至 令和4年 3月31日	法人名	公益社団法人 自彊術普及会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無の記載、
借入れ予定がある場合はその借入先、金額、用途等

借入先の予定				:	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し
事業番号	借入先	金額	用途			
公 1 普及促進事業						
公 2 普及啓発事業						

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無の記載、
設備投資の予定がある場合にはその内容等

設備投資の予定				:	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額 (単位:円)	資金調達の方法又は 取得資金の用途			
公 1 普及促進事業						
公 2 普及啓発事業						